

令和2年度 第4回長野市公共施設適正化検討委員会 議事要旨	
開催日時	令和3年2月8日（月） 14：00～15：30
場 所	長野市役所第二庁舎 会議室 202
出席者	<p>[委 員]</p> <p>倉田委員長、小山副委員長、内川委員、岡本委員、川北委員、古後委員、下崎委員、寺澤委員、宮下委員</p> <p>[事務局（公共施設マネジメント推進課）]</p> <p>倉島総務部長、伊熊参事兼公有財産活用局長、村上次長兼課長、柳澤主幹兼課長補佐、関谷課長補佐、小林課長補佐、小川主査、白澤主査</p>
議 事	<p>(1) 個別施設計画について</p> <p>(2) 総合管理計画改訂について</p> <p>(3) その他</p>

【次 第】

- 1 開 会
- 2 総務部長あいさつ
- 3 委員長あいさつ
- 4 議 事

【審議事項】

- (1) 個別施設計画について
- (2) 総合管理計画改訂について
- (3) その他

- 5 閉 会

【開 会】

総務部長あいさつ

〔倉島総務部長〕

委員長あいさつ

〔倉田委員長〕

議 事

(1) 個別施設計画について

〔資料 1-1、1-2、1-3 について関谷課長補佐から説明〕

委 員 長 資料 1-1 の 20Pにあるように、計画策定の最終段階まで来た。  
事務局に確認だが、個別施設計画は 2 月 15 日に最終決定になるが、今日の委員会の中で出された意見等はどのように反映されるのか。

事 務 局 前回の委員会で、計画策定のためにここまで労力を掛けてきたことと、市民の皆さまへの説明をしっかりとすることのバランスを踏まえて進めてもらいたい、ということをご意見として受け止めている。今回は、ご意見の内容にもよるが、直接、計画の記載事項に関わる部分がなければ、計画を進めていく際の参考とさせていただきたいと考えている。

委員 長 個別施設計画が策定されても期間としては相当長い時間があるため、今日の意見はこの計画に反映されなくても、将来に渡って進めていく上で参考にしていこうという事で良いか。

事務局 そのとおりである。

委員 長 計画についてそれぞれ市民の方に説明する機会があると思うが、そういった場においての委員からの希望でも構わないか。

事務局 はい。

委員 パブリックコメントの意見提出者について、40代よりも若い方はいないのか。

事務局 年代無回答の方もいたが、回答いただいた中では40代が一番若い。

委員 難しいかも知れないが、もう少し若い方の意見があれば良かった。年代が偏っているように感じる。もっと広く意見を得られるようなアプローチを考えているか。

事務局 恐らく公共施設を利用しているか、いないかが今回の結果に直結していると考えられる。ご意見は、実際に利用している施設に対するものが多く、今回の年齢層の方々が主にその施設を利用しているものと考えている。

また、若い方もこの問題に関わらなくてはいけないと考えており、パブリックコメントとは別に、高校生に対する出前授業や清泉女学院大学との連携事業といったことを進めている。

委員 今回の計画に対しては公民館への声が多かったが、声が上がらなかった施設に対して何もしないということは、誰も考えていないと思う。公民館に対して意見が多いのは、「使えなくなると困る」ということが一番の要因ではないかと思われる。

減らさなくてはいけない一方、長野市の社会教育や生涯学習を推進していく計画があるが、それとの整合性はどうか考えるのか。

事務局 川中島地区では分館廃止の方針に反対する皆さま、篠ノ井地区では塩崎地区の皆さまから出前講座の希望をいただき、当課と施設所管課である家庭・地域学びの課で説明に伺った。個別施設計画はスタートラインであって、市の方針としてまず決めさせていただきたいこと、計画決定後は、地元をはじめ関係の皆さまと分館ごとにご相談したいので、ぜひ一緒に考えていただきたいこととお話しした。その中で、社会教育・生涯学習を後退させることは本意ではないので、非常に難しい事だが、施設は見直しながらも、引き続き社会教育・生涯学習の充実を図りたい考えを説明させていただいた。

しかし、廃止の場合、利用者にとっては活動場所がなくなるため、代替案として学校の空き教室や民間施設の利用なども含めて幅広く検討、ご相談してまいりたい。

また、ハコモノに頼らない行政サービスの在り方を模索していく必要があると考えている。公共施設マネジメントは人口減少や厳しい財政を踏まえ、先行して課題が浮き彫りになっている分野である。人口減少や社会情勢の変化の中、あらゆる施策を考え直す時期がくる。そういったことも含め、市民の皆さまの理解を得ながら進めていかなくては、難しいと考えている。

例えば分館廃止といった場合、具体的にどれを廃止にするのかと問われても、現時点

でははっきりと申し上げることは出来ない。利用者の数や施設の老朽化だけでは決めることはできないため、市の考え方として分館は一律廃止で整理させていただき、そのタイミングや代替案については1つ1つご相談させていただくことを地域の皆さまにはご説明している。これから何十年も掛かるかもしれないが、覚悟を決めて進めなくては、施設を減らすことは出来ないと感じている。

委員長 若い方は市の施設という認識があまりないので、自分の身近な問題として捉えていないのではないかと。それが今回のパブリックコメントの結果に出たのではないかと。

市から特定の方に意見をお聞きするのはパブリックコメントの性格と異なるので、本来はパブリックコメントの段階になるまでの間に、ワークショップや出前講座等でやり尽くしておくべきだったと思う。

個別のコメントを見ると、住民自治協議会を中心に説明しているようだが、施設利用団体はそこに入っていないように感じられる。住民自治協議会を通してだけでなく、出来るだけ集まる対象を広くする方策を考えた方が良いのではないかと。

委員 パブリックコメントについては典型的な結果だと思う。回答の約90%が60代以上であり、想像どおりであった。総論賛成・各論反対、自身に降り掛かって初めて意見を述べるといった状況だと思われる。

新型コロナの影響で意見交換会等が思うように開催出来ない中、意見募集等も行い、それなりに現状を知っていただき、ある程度のご理解は頂けているのではないかと。このまま計画を進めてもらいたい。しかしながら、政策と結びついていない面もあるため、進めていく段階で場合によっては変更することもあるかもしれないが、基本線は必ず守ることのないようにしていただきたい。

学校施設が一番の問題であると思うが、学校に対する意見が1件のみというのは、いささか寂しい。学校は施設としてどうするかというだけでなく、エリアで考える必要もあるため難しい。都市部と山間部では10倍以上のコスト格差がある。行革と併せて詰めていってほしい。

## (2) 総合管理計画改訂について

〔資料2について村上次長から説明〕

委員 資料2の3Pの計画の構成について、別立てとしていた個別施設計画を、今回、長野市公共施設第一次再配置計画に入れ込んで、総合管理計画にするという解釈でよろしいか。

事務局 第一次再配置計画に入れ込む形にはなるが、読み替えという説明で進めたいと考えている。

委員 元々20年間で20%縮減を目標にしながら、個別施設計画では目標数値を定めていない。そうなるこの目標の中で、個別施設計画の10年間の数字はどう捉えたら良いのか。

事務局 そこはこちらでも定義上悩ましい部分である。平成29年3月に策定した総合管理計画は全ての施設を網羅した計画としているが、20年で20%縮減とした目標は公共施設マネジメント指針を作成した際に平成25年度に把握した公共施設白書の数字が元である。指針作成時の数字をベースに当時の整理の仕方では考えると、現状は施設総量が増えてし

まっている。縮減後の面積を基準とすれば、実際には目標の20%を上回る縮減が必要となり、より一層縮減を進めなくてはならないと考えている。

事務局 個別施設計画が再配置計画に代わって総合管理計画の中に入るというよりは、再配置計画が個別施設計画で上書きされるイメージである。

20%縮減の目標については、基本的には今回の改訂においては手を付けず、国の指針改定によるマイナーチェンジとして必要な部分のみの改訂にとどめたいと考えている。

数字の捉え方については非常に難しいが、20年で20%については、今回はそのままとさせていただきたい。

委員長 平成29年に総合管理計画が策定され、それを受けて個別施設計画を作成した。今回、個別施設計画の基となる総合管理計画が改訂になるが、この改訂によって、個別施設計画に影響はあるのか。

事務局 今回は、国の指針の改定による不足項目を補完するための改訂なので、基本的な方向性や考え方は変えない。今回の改訂により、個別施設計画を改訂することはないと考えている。

委員長 いわばフルモデルチェンジではなくマイナーチェンジであるので、個別施設計画に与える影響は、ほぼないという理解でよろしいか。

事務局 そのとおりである。

委員長 改訂の引き金は、国の指針改定もあると思うが、計画の対象となるのは市民であるので、長野市の将来という柱は外してはならない。国が変わるから変えるのではなく、長野市の将来のためにどうするのかということを中心に考えなくてはならない。

また、目標の20%縮減は面積のことだが、本来見直す必要があるのはやはり市の財政である。財政を語る時に、床面積が妥当かどうかということである。人口減少や経済発展、税収の問題等、それらを踏まえて議論しなくてはならない。特に2020年度は新型コロナの問題もあり、それがどう影響していくかも考えるべきなのではないか。その時の状況に応じて変わる話なので、機動性は必要ではないかと思う。

それと、金額で測ることが難しいことから面積で20%という数字を出したと思われるが、これはある程度の根拠がなくては難しい。資料2の6PにもPDCAサイクルとあるが、このPDCAは床面積20%縮減が前提のPDCAであることから、チェックのところで、今までの前提が良かったのかという見直しも考えてもらいたい。

委員 資料2の13Pで、木造施設は建替え時に非木造化とする基本方針は、総務省の方針なのか。

事務局 総務省の方針ではなく、長寿命化の上では木造よりも非木造の方が長く持つという考え方を基にした長野市の方針である。この計画を策定する際、民間事業者へ外部委託して検討している。

委員 委託した事業者はどこか。

事務局 長野経済研究所と日本管財株式会社の共同事業体へ委託した。

- 委員 県や国、また世界的にもSDGsやゼロカーボンが推進されており、また、地域産材の活用を推奨する視点からも、木造について見直しても良いのではないかと。
- 事務局 研究し、可能な部分は改訂時に反映させていきたい。  
一方、何でも80年持たせるのが良いのかという議論もあり、例えば当面20年存続すれば良い施設については、リースや木造を検討し整理することも出来るかと思っている。
- 委員 例外的に「旧耐震でも長寿命化を実施」とあったが、具体的に説明をお願いしたい。
- 事務局 長野市では新耐震施設を長寿命化する方針だが、国の補助の考え方には旧耐震・新耐震の区分がない。そのため、補助の対象となる学校や市営住宅については、国の財政支援を有効に活用できるよう、旧耐震施設であっても長寿命化を図る考えである。
- 委員 当然必要なものは残していかななくてはならない。建替えも考えられるかもしれないが、旧耐震施設を現行の耐震基準に合わせていくということが良いか。
- 事務局 はい。
- 委員長 文化財以外で、木造でも上手く改修してやっている施設はあるのか。
- 委員 長野市では松代小学校がある。森林のサイクルの適正化や山の整備の観点からも、木材の地産地消を考えるべき。
- 委員長 将来に目を向けた考え方の一つである。良い資料等があれば、提供していただきたい。
- 委員 今は建物の話を中心にしているが、インフラについてはどうか。長野市はインフラ施設が多いのか。
- 事務局 長野市はインフラ施設も多く、市道の総延長は中核市のトップを保有するなど、中核市平均を上回る量を保有している。
- 委員 支所長はどういった仕事を担っているのか。支所は地域の窓口機能や住民自治協議会と関わる機会も多く、公マネ課や施設所管課とは違った視点で観ることができると思う。支所長は公共施設マネジメントの上でも重要なポジションなのではないか。
- 事務局 支所長の役割は大きく二つある。一つは住民票等の証明書を発行する窓口機能を有するオフィスの所属長としての役割、もう一つは当該地区の地域活動を支援する責任者としての役割がある。  
公マネ課の仕事だけでなく、あらゆる施策において地域と市とのパイプ役として重要な役割を担っている。今回のパブリックコメントや過去のワークショップにおいても各支所長に協力してもらっており、公マネ課の仕事においても、非常に重要である。  
ただ、行政の立場と地元の意向を行政に反映させる立場という双方の面があり、難しいポジションであると思う。
- 委員 木造建築の関係で思い出したが、神奈川県では森林税を保育園等の木造化に活用している。さらに、余った森林税で、水源のある山梨県の山を管理しているという話を聞いた

ことがある。色々な視点で資金を集める上での参考になるのでは。木造化の話は、世界的な話の流れであり、日本でも始まっているのではないかと思う。

委員長 長野県にも森林税はあるが、市にはない。そこをどうするかということもあると思う。

委員 パブリックコメントについて、今までこういった話題に触れる機会が無かったが、今回こういった立場で考える機会を得た。資料からも、1つ1つの意見に対して担当課はしっかりと対応していると感じている。

委員長 さらに頑張ってください。

### (3) その他

〔資料3について小林課長補佐から説明〕

委員長 建築課に設置される新しい室は、当然、公共施設マネジメント推進課とコミュニケーションを取りながら進めるということによろしいか。

事務局 そのとおりである。

【閉 会】